

# オンライン大学における学生の履修傾向及び教職員による学習支援の実践

## Students' Learning Style and a Practice of Learning Support by Faculty and Staff in the Internet University

加藤 泰久

Yasuhisa KATO

東京通信大学 情報マネジメント学部

Department of Information and Management, Tokyo Online University

Email: kato.yasuhisa@internet.ac.jp

**あらまし**：高等教育のオンライン学習環境においては、メンタリングを効果的に実施することでドロップアウト率を下げられる可能性がある。インターネット大学の教職員による、学生へのメンタリングの実践について、2020年度の実践結果について、2018年度、2019年度との比較を通して分析を行う。適切なタイミングで適切なメンターがメンタリングを実施することによりドロップアウトの学生をできるだけ少なくすることを目指して実施している授業実践について報告し、今後の課題について述べる。

**キーワード**：メンタリング、eラーニング、eメンタリング、インターネット大学

### 1. はじめに

新型コロナウイルスのパンデミックに伴い、通学制の大学においても急遽オンラインでの授業やオンライン授業とのハイブリッド化の検討を進めつつある。このような中、社会人の学び直しを中心としている通信制のインターネット大学においては、通常通り1学期を開始し、昨年度とほぼ同様の大学運営を行っている。ただ、任意参加である対面のオリエンテーションが開催できなかったが、学生からの問合せが多かった程度で、学習については昨年と同様に順調に進行しているといえる。

eラーニングで学び続けるためにはオンライン学習者スキル<sup>(1)</sup>を身につける必要があり、特に学習を継続させる主な要因の一つである学習意欲については重要な課題のひとつとなっている。オンライン大学においては、「学びを止めない」ための学生のメンタリングについて検討と実践を開学時から行っている。eラーニングの学習環境においては、通学制の大学と異なる様々な課題、特にドロップアウトに関する課題が重要であり、学生の学習状況とドロップアウトに関する研究は多く行われており、ディープラーニングを活用してドロップアウトの予測モデルを分析する研究も行われている<sup>(2)</sup>。

本講では、ドロップアウトをできるだけ少なくすることを目的としたインターネット大学における教育実践の中で、学習者支援の観点からメンタリングに対するインターネット大学の取組について述べる。

### 2. eメンタリング

eラーニングにおける授業運営においてメンタリングは重要な役割を果たしている。これをeメンタリングとよび、様々なメディアを活用して学習者に対する説明・指導・評価や助言・励ましなどがeメンターにより行われており、メンターが規範とすべきガイドラインの策定方法についても既に提案されている<sup>(3)</sup>。また、非同期のコミュニケーションだけ

ではなく、同期型のTV会議システムやメンタリングを録画したビデオの活用も考慮したeメンタリングのプロセスモデルについても提案されている<sup>(4)</sup>。さらに、JMOOCの講座受講分析によりeラーニングや相互評価に対する指向性が、学習継続意欲に影響を及ぼすことが指摘されている<sup>(5)</sup>。

### 3. インターネット大学における学習環境

本講では2020年度1学期(4月～6月)におけるインターネット大学の教養教育のある科目に関しての1年生の履修傾向と学生へのメンタリングの実践について述べる。

昨年度からの変更は1学期の授業配信期間が7週間49日から、今年度は8週間と56日となったこと。また、1回の講義(15分相当の映像教材4本と小テストで構成)の標準配信期間が、昨年度の4週間から、3週間に短縮された。なお、この期間を過ぎても履修は可能であるが、遅刻扱いになり、遅刻2回重ねると1回の講義が欠席とみなされる。

また、昨年度は各回4週間ずつの配信期間となり、最初の週が第1回・第2回、次の週が3回・4回、と各週2回ずつずらしての配信開始となっていたが、今年度は配信期間全体は8週間で、各回3週間ずつの配信としたので、最初の2週は昨年度と同様2回ずつ開講し、3週目以降は1回ずつの開講となり、昨年度とも一昨年度とも異なる配信パターンとなっている。

### 4. インターネット大学での授業実践

ある教養教育科目の2018年度から2020年度の各1学期における学生の各回の学習率を図1に示す。今年度はまだ終了していない単位認定試験を除き、ほぼ、どの回も、2019年度よりは各回の学習率が向上している。特に、第3回から第7回においては顕著である。学習率とは、第1回第1講の映像教材を最後まで視聴した学生を100%とし、以降その学生

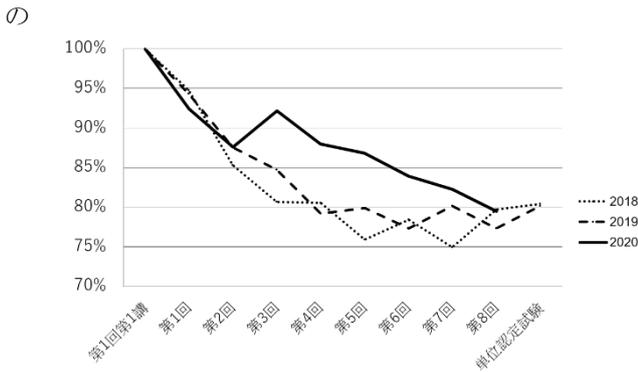


図1 各回の学習率

の内何人が各回または単位認定試験を終了したかについての人数比を%で表示している。例えば、第8回については、約80%という結果でなった。これは、第1回第1講の履修を終えた学生全体の80%の学生が第8回を履修し、残り約20%の学生については第8回が未履修ということを示している。単位認定試験は全体の授業回の2/3以上の履修が受験条件である。また、図2は、授業配信期間8週間における1週間毎の学生の全体に対する進捗率の平均を示している。但し配信期間中1回も終了していない学生のデータは除いている。各週平均的に全体を履修すれば、1週間あたりの平均は12.5%となる。

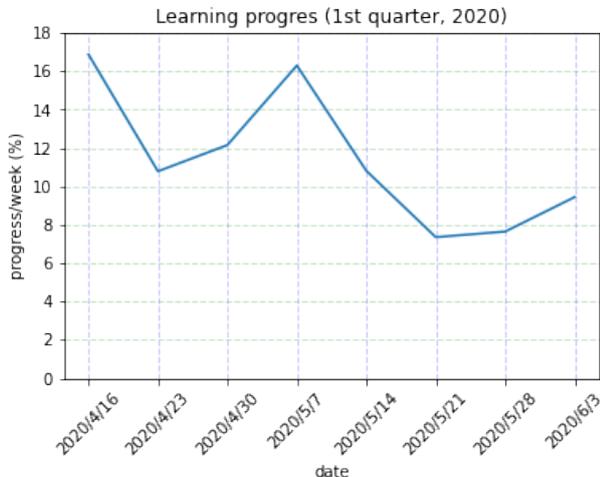


図2 各週における学習進捗率の推移

表1 学習者支援活動 (一部を抜粋)

時期	主体	対象学生	内容
開始前	指導補助者	科目履修者	挨拶, 激励
開始前	専任教員	AAとして担当する学生全員	挨拶, 激励
3週目	専任教員	進捗が50%未満の学生	激励
4週目	職員	ログインしていない学生	激励
6週目	指導補助者	科目履修者	激励
8週目	指導補助者	科目履修者	試験案内, 激励

## 5. メンタリングによる学習者支援

本科目は1年生の必修科目で、全員が履修する必要があるが4学期間全て開講している。2020年度は1学期に842名が履修した。教職員による主な学習者支援活動は表1に示すとおりである。

## 6. 考察

表1で示した通り、3週目、つまりゴールデンウィーク(GW)の中ほどに、専任教員(アカデミック・アドバイザー)から履修が遅れている学生全体に個別に声掛けのメッセージが送られている。今年度のGWは非常事態宣言の最中でもあり、昨年度との直接比較は難しいと思われる。図1に示すように、今年度は1回から8回の全体にわたり、学習率が概ね向上している。また、図2に示すように、各週における進捗率は今年度も全体の傾向としては、「GW前半」は比較的学習量が減少し、「GW後半」に増加する傾向となった。このことは、教員からのメッセージが何らかの影響を与えている可能性は否定できないが、学生のテレワークの影響等さらに詳細な分析が必要である。単位認定試験が終了しておらず評価が確定していないため、成績と学習率・学習進捗率の分析はまだ行っていない。

## 7. おわりに

全体的に昨年度よりも学生の学習率が向上する結果となった。1学期の成績確定後、成績と学習率・進捗率の関係を分析する予定である。また、学習成果と学び方の関係の分析や学習者へのアンケート調査等を通して、学習者支援活動計画を随時修正し、さらなるドロップアウト学生の低減を目指す。

### 謝辞

本研究の一部はJSPS 科研費(19K12258)の助成を受けたものである。

### 参考文献

- (1) Michael Beaudoin et al., "Online Learner Competencies (The Ibstpi Book Series)", Information Age Publishing (2013)
- (2) Agrusti, F., Mezzini, M., & Bonavolontà, G.: "Deep learning approach for predicting university dropout: a case study at Roma Tre University", Journal of E-Learning and Knowledge Society, Vol.16, No.1, 44-54 (2020)
- (3) 松田岳士, 原田満里子: "eラーニングのためのメンタリング", 東京電機大学出版局, 東京(2007)
- (4) Tisdell, C. C., & Shekhawat, G. S.: "An Applied E-Mentoring Model for Academic Development, Reflection, and Growth", International Journal for the Scholarship of Teaching and Learning, Vol.13, No.2, Art.6, pp.1-7 (2019)
- (5) 渡邊文枝, 向後千春: "JM00Cの講座におけるeラーニングと相互評価に関連する学習者特性が学習継続意欲と講座評価に及ぼす影響", 日本教育工学会論文誌, (2017)